

Title	小特集：多国籍企業と新興国：序
Sub Title	Multinational companies and emerging countries : preface
Author	三嶋, 恒平(Mishima, Kōhei)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.1 (2020. 4) ,p.1- 2
JaLC DOI	10.14991/001.20200401-0001
Abstract	
Notes	小特集：多国籍企業と新興国
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20200401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：多国籍企業と新興国

三嶋恒平*

本特集は 2019 年 3 月 20 日、慶應義塾大学三田キャンパスにて開催されたミニカンファレンス「Multinational Enterprises and Emerging Countries」で発表された報告のうち、2 本の論文を掲載したものである。

1990 年代以降、貿易の自由化とグローバル化をひとつの契機として、新興国市場は著しく成長した。BOP（Base of Pyramid）を巡る議論に代表されるように、多国籍企業にとっても新興国は魅力ある市場となった。同時に、新興国の市場としての成長は企業間競争の激化を伴った。新興国市場にアプローチするため、多国籍企業は既存戦略の変更を迫られ、製品のみならず組織や行動にもイノベーションを求められた。

こうした市場やビジネスの実態を踏まえ、国営経営論や企業戦略論では新興国市場における多国籍企業のありようが注目を集めるようになった。巨大な需要となる可能性のある BOP に向けた製品・サービスの開発、そのための人材育成と組織構築、これらバリューチェーンの設定と管理、本社や他拠点とのグローバル資源配分や意思決定のバランス、イノベーションの促進など先行研究は多岐にわたった。さらに従来とは異なるアーキテクチャや競争優位の源泉を有する地場系企業といかに競争し、あるいは協調していくかも重要な研究課題となった。

しかし、新興国が多国籍企業の多くにとって重要な市場となってから、必ずしも長くはない。そもそも新興国市場の変化は激しく、新興国といっても国ごとに特色は異なった。市場に対する企業行動も時に同質化し、時に差別化し、競争の焦点も多様であった。それゆえ、多国籍企業と新興国についてはリアルのビジネスから検討すべき新たな課題が次々に投げかけられ、本ミニカンファレンスはこれに焦点を当てた。具体的には次の 3 点であり、それぞれについて報告と質疑が行われた。

第 1 報告（白井哲也）は、インドネシアの小売業の販売現場に関する事例研究であり、新興国でのビジネスモデルの確立プロセスを明らかにした。第 2 報告（三嶋恒平）は、インドの製造業の生産

* 慶應義塾大学経済学部

現場に関する事例研究であり、新興国における規模の経済のみに頼らない生産性向上に向けた企業行動を検討した。第3報告（Markus Taussig）は、ベトナム企業に対するRCTを通じた実証研究であり、ビジネスの負の外部性とそれを規制する制度設計を議論した。また、新興国企業の政府規制への遵守率が低くなっている実態を踏まえ、企業が制度設計段階から参加したほうが法の遵守率が高まるというメカニズムを明らかにし、コンプライアンスや企業の社会的責任への影響も示した。

本ミニカンファレンスの報告は扱う国、バリューチェーン、産業が異なり、分析手法も多様であったものの、質疑と議論を通じて、新興国における多国籍企業にとって(1)製品・サービスそのものや組織能力に加え、動的な能力構築プロセス、仕組みが重要であること、(2)そうした仕組みに法などの制度設計への参画プロセスも内在化させていくことが多国籍企業、新興国いずれのゴーイングコンサーンにとっても重要であること、という示唆を得ることができた

最後に、本ミニカンファレンス開催と『三田学会雑誌』への掲載にあたり多大なる支援をしてくださった慶應義塾経済学会の皆様にご心から感謝の意を表したい。

[ミニカンファレンスの概要]

場所：慶應義塾大学三田キャンパス南校舎 423 教室

日時：2019年3月20日15時から18時15分

議題：Multinational Enterprises and Emerging Countries

15：00 開会のあいさつ 三嶋恒平（慶應義塾大学経済学部）

15：05-16：05 白井哲也（日本大学法学部・多国籍企業学会会長）

“How to Create Competitive Advantage through Business Model Internationalization: A Case of Aeon Mall in Southeast Asia and China.”

16：10-17：10 三嶋恒平

“What is the Source of Competitive Advantage of Indian Manufacturing Industry?: A Case of Conduct of Indian Local Company.”

17：15-18：15 Markus Taussig (Management and Global Business. Rutgers Business School)

“The Political Participation and Regulatory Compliance of SMEs in Emerging Economies.”